

29 大規模災害等対策

各種災害への取組

長崎県では、これまで諫早大水害や長崎大水害、雲仙普賢岳噴火災害などの大規模災害を経験していますが、その他にも東日本大震災のような地震、津波、原子力災害をはじめ、大規模な火事、爆発などの人為的な事故による被害の発生に備え、人命を第一とした災害対策を進めています。

■ 自然災害発生状況

● 全国の発生状況

令和2年は、大雨、台風などによる被害が各地で発生しました。

特に、令和2年7月豪雨では、河川氾濫、土砂災害等が発生するなどして、死者84人、行方不明者2人等の被害が発生しました。

● 長崎県内の発生状況

県内においては、令和2年7月豪雨等により、平成21年以来となる災害による死者が出たほか、台風9号及び台風10号の接近に伴い、多くの負傷者や建物被害が発生しました。

県内の災害発生状況
(平成30年～令和2年)

※ 主なもの	H30	R1	R2	
死者 (人)	0	0	4	
負傷者 (人)	13	9	27	
建物被害	全壊 (棟)	1	0	13
	半壊 (棟)	1	0	29
	床上浸水 (棟)	7	127	127
	床下浸水 (棟)	14	235	166
	一部破損 (棟)	5	8	79
	非住家被害 (棟)	6	9	10
道路 (箇所)	94	184	133	
橋梁 (箇所)	0	36	0	
崖崩れ (箇所)	25	149	56	

(令和2年12月31日現在 長崎県統計)

■ 災害に備えた体制の整備

● 事前対策

長崎県警察では、災害危険箇所の点検、救助用装備資機材の整備、防災関係機関との情報交換などを行っています。

● 防災訓練

事前対策と併せて、各種防災訓練に参加し、救出・救助技術の向上を図るとともに、関係機関・団体との連携強化に努めています。

九州管区広域緊急援助隊合同訓練

(令和2年1月21日～22日 佐賀県武雄市)



■ 警察災害派遣隊

大規模災害発生時において、直ちに全国の被災地へ派遣され、被災地警察等からの支援を受けることなく活動する即応部隊（広域緊急援助隊（警備部隊・交通部隊・刑事部隊）、広域警察航空隊、機動警察通信隊、緊急災害警備隊）及び災害対応が長期化する場合に派遣する一般部隊（特別警備部隊、特別生活安全部隊、特別自動車警ら部隊、特別機動捜査部隊、身元確認支援部隊、特別交通部隊、情報通信支援部隊、支援対策部隊）により編成された警察災害派遣隊を設置し、万一の災害に備えています。

■ 長崎県警察指揮支援班

長崎県警察では、平成28年9月、被災地を抱える警察署の支援等を目的とした指揮支援班を設置しました。指揮支援班は、大規模災害発生直後から被災地域に派遣され、被災情報の収集及び分析、部隊の運用、防災関係機関との調整等を行います。